

社団法人 日本病院会 平成22年度 第8回 定期常任理事会 議事抄録

日 時 平成22年11月27日(土) 13:00～17:00

会 場 社団法人 日本病院会 5階 会議室

出席者 堺 常雄 会長

今泉暢登志、高橋 正彦、末永 裕之、相澤 孝夫、梶原 優、大道 道大 各副会長
藤原 秀臣、宮崎 瑞穂、石井 暎禧、木村 壯介、万代 恭嗣、中井 修、
福井 次矢、渡邊 史朗、山田 實紘、岡上 武、生野 弘道、小川 嘉誉、中島 豊爾、
土井 章弘、塩谷 泰一、岡留 健一郎、安藤 文英 各常任理事
柏戸 正英、宮川 信 両監事

野口 正人 代議員会議長 中嶋 昭 代議員会副議長

奈良 昌治、山本 修三、池澤 康郎、大井 利夫、村上 信乃 各顧問

洪 愛子 (久常 節子会長の代理出席) 池上 直己、齊藤 壽一 各参与

前原 和平、吉田 孝宣、有賀 徹、原 義人 各委員長

中村 博彦、柴山勝太郎、三浦 將司、松本 隆利、三浦 修、細木 秀美 各支部長
永易 卓 (病院管理者協議会 会長)

林 奂^{あきら} (8月21日入会会員・東京都・東京都立小児総合医療センター 病院長)

堺 会長から、開会挨拶述べたのち、会議定足数として、定数26名中、出席者22名、委任状1通、計23名(過半数14名)で会議が成立している旨報告後、議事録署名人に山田 實紘、木村 壯介 両常任理事を選任した。

議案審議前に8月21日に入会された会員(林 奂 院長・8月21日入会会員・東京都・東京都立小児総合医療センター 病院長)を紹介し挨拶、施設概要が実施された。

議事進行は、相澤 孝夫 副会長が担当した。

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

前回の役員会後の会員異動の紹介があり、協議の結果、届出を承認した。

(賛助会員の入会2件)

①A会員・東京都・日本総合サービス 株式会社

②B会員・埼玉県・日本薬科大学

平成22年11月27日現在

正 会 員 2,507

特別会員 238

賛助会員 240 (A会員98、B会員110、C会員1、D会員31)

2. 顧問の退任について

本会顧問に就任願っている桜井 充 参議院議員から諸般の事情により退任届けが提出された。顧問の就任は、代議員会での承認事項となっており、本常任理事会では了承とし、来年3月の代議員会で正式な手続き処理とすることとした。

3. 関係省庁および各団体からの依頼等について

下記依頼事項を検討した結果、依頼を承認した。

(継続：後援・協賛 5 件)

- ①第 32 回フード・ケータリングショウ（日本能率協会）の協賛依頼
- ②第 20 回医療関連サービス振興会シンポジウムの後援依頼
- ③第 13 回脂質栄養シンポジウム（日本栄養・食糧学会関東支部）の後援依頼
- ④第 15 回日本医業経営コンサルタント学会の後援依頼
- ⑤産業廃棄物適正処理推進センター基金（環境大臣）への出えん要請

(継続：委員交代 1 件)

- ①外科系学会社会保険連合・処置委員会委員の交代
今泉 暢登志 副会長から富田 博樹（武蔵野赤十字病院 院長）への交代

(新規・委員就任)

- ①医療計画の見直し等に関する検討会（厚生労働省）
末永 裕之 副会長を選任

(新規・発起人の就任)

- ①医療再生フォーラム 21 の発起人依頼
堺 常雄 会長の発起人を了承

4. 平成 22 年度第 2 四半期収支報告及び監査報告について

平成 22 年度第 2 四半期（7 月 1 日から 9 月 30 日）までの会計報告が実施され、承認された。当期の収入合計は、2 億 3 9 6 7 万 4 4 7 5 円（予算対比 6 7. 9 3 %）で正会員会費は、3 0 1 会員分（予算対比 9 5. 6 1 %）、賛助会員会費は 2 1 会員（予算対比 9 4. 7 2 %）で昨年とほぼ同様の現状にある。その他の収入の部として、認定・指定料、診療情報管理士認定料、学校の指定料、受講料収益（診療情報管理士、病院経営管理士）、医師事務補助者の受講料、第 2 回臨床研修指導医養成講習会の参加料の概要説明。支出の部として、共通（事務諸費）費用であり、委員会・部会活動は、小委員会・作業員会等を含め 4 8 回開催され、その経費を支出した。ニュース発行は、5 回発行し、雑誌発行につきましては 3 回発行分に係る費用を計上した。インターネット運営費は、日本病院会のホームページ上からの情報発信、サーバの管理運営費を計上しており、日本病院団体協議会関係費は、日病協や中医協関連の医療費対策に係る費用を計上処理した。四病院団体協議会は、小委員会を含め 1 0 回開催分の経費の経費を支出し、学会助成金は第 36 回日本診療情報管理学会への支出。会議関係は、常任理事会、理事会 3 回開催した諸費用の概要。通信教育関係として、コーディング勉強会 7 回、スクーリング 3 回開催分等の費用を支出した。セミナーは、臨床研修指導医養成講習会、医療安全管理者養成講習会の開催に係る費用の支出。国際交流費では、IHF 年会費等の費用の支出により当期支出合計は 2 億 8 7 5 8 万 6 4 0 1 円となった旨の報告。会計報告後、監査報告があり、第 2 四半期会計報告は承認された。

5. 小委員会の設置について

臨床研修委員会傘下に専門医制度小委員会、メディカルスクール小委員会を設置することが承認された。

6. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

下記 9 施設を認定施設とすることを承認した。

(新規認定:5 施設)

- ①東京都・財団法人平和協会 駒沢診療所 駒沢健康管理センター
- ②兵庫県・社団法人全国社会保険協会連合会 社会保険神戸中央病院
- ③兵庫県・〃 社会保険神戸中央病院附属ハーバーランド健康管理クリニック
- ④岐阜県・公立学校共済組合 東海中央病院
- ⑤東京都・医療法人社団 進興会 立川北口健診館

(更新認定:4 施設)

- ①東京都・財団法人愛世会 愛誠病院
- ②沖縄県・医療法人おもと会 大浜第一病院
- ③大分県・社会医療法人財団 天心堂 健診・健康増進センター
- ④愛媛県・松山赤十字病院 健康管理センター

7. 診療情報管理認定試験受験校の指定について

認定試験校として下記施設の指定を承認した。

- ①茨城県・水戸経理専門学校・診療情報管理学科

8. 病院中堅職員育成研修について

中堅職員の育成研修として、①財務・会計②人事・労務管理③経営管理④医事管理の4コースを設置しての育成研修(案)が提案され、協議の結果、研修事業内容を承認した。

[報告事項]

1. 各委員会等の開催報告について

下記諸会議の開催報告が実施された。

(日本病院会関係)

(1) 救急医療委員会(第3回・10月25日)

- ①救急医療基本法(仮称)について:現在、進めている救急医療法の骨子について説明を受け、具体的な立案、提案について委員各位との意見交換を実施。②救急医療アンケートについて:前回に引き続き、項目についての再検討を実施。③第61回日本病院学会でのシンポジウムについて:テーマを「救急医療再生のための短・中期目標」を設定、シンポジストは、11月中旬までに委員からの提出とした。

(2) 感染症対策委員会(第2回・10月26日)

- ①平成22年度感染制御講習会について:本年度受講者数(約400名)の現状報告、5月実施の第1クールの開催報告、今後のスケジュールを確認。②平成23年度講習会開催計画について:次年度のプログラム案を検討、厚生労働省の後援名義借用手続きを実施。

(3) 臨床研修委員会(第1回・10月27日)

- ①平成23年度臨床研修指導医養成講習会の開催について:第1~4回開催を了承。②専門医制度小委員会及びメディカルスクール小委員会の設置について:委員会傘下に2つの小委員会の設置を了承した。

(4) 雑誌編集委員会(第5回・10月28日、第6回・11月25日)

- ①日病雑誌11月号及び12月号の企画・編集について:11月号は、第60回日本病院学会特集号とした。12月号は、60回日本病院学会での特別講演、国際モダンホスピタルショーでの公開シンポジウム「いのちを輝かす病院の役割~救急から介護まで~」

- 等を掲載。②日本病院会雑誌への読者アンケートについて:アンケート(案)を検討し、次回委員会での再検討とした。③2011年新春座談会の開催について:11月22日にテーマ「病院医療が目指すべき姿」と題し収録を行うこととした。④日病雑誌12月号及び1月号の企画・編集について:第60回日本病院学会での特別講演Ⅰ、Ⅱの掲載、2009年人間ドック全国集計成績を掲載。1月号は、招待講演(舛添要一前厚生労働大臣)の「日本の医療制度改革」を掲載。⑤読者アンケートについて:統計情報委員会で検討しているアンケートソフトを活用し、継続検討とした。⑥読者からの投書について:投稿された「表紙で内容が判るような工夫」を検討することとした。
- (5) 創立60年記念誌編集委員会(第2回・10月28日)
- ①創立60年記念誌の作成について:50年史以降の10年間に焦点を当てた編集骨子(案)を説明。②記念座談会の開催について:12月上旬に開催する旨の報告。
- (6) インターネット委員会(第1回・10月29日)
- ①電子媒体による役員会資料等の送付について:役員会資料等を電子媒体(PDF)にして事前にダウンロード願ひ出席者がプリウンアウトし持参する形式を検討、役員会出席者のアドレスを事前に確認しておき、希望者には、順次移行することを検討。②会員情報の登録・修正システムの構築について:会員の病床変更等オンラインで修正できるシステム構築を検討。③簡易アンケート集計の表示画面作成について:各種委員会が実施している各種アンケートの回収率を上げるため簡易アンケート画面の作成を検討。
- (7) 病院診療の質向上検討委員会(第3回・11月1日)
- ①11月6日(土)に開催する「病院診療の質向上とチー」医療に関するシンポジウム」の運営要領を検討。
- (8) 医療安全対策委員会(第2回・11月1日)
- ①平成23年度の講習会について:開催会場と日程を了承した。第1クール:6月10日～11日、第2クール:9月9日～10日、第3クール:12月9日～10日とし、会場は、すべて東京・代々木のヤマノホール。②医療安全情報の日本病院会雑誌への寄稿について:会員サービスの一環として、医療安全に関する事例、学術的情報を日病雑誌に寄稿することを検討。
- (9) 地域医療委員会(第2回・11月4日)
- ①地域医療再生を妨げる「諸制度の壁」について:例として、医師不足に関連し適正配置が必要であり開業、職業選択の自由等阻む諸制度等の現状を取り上げ、あり方等を検討した。②必要医師数実態調査について:厚労省が実施した調査に対し、意見交換、問題点を検討。
- (10) 社会保険診療報酬委員会(第2回・11月8日)
- ①平成22年度診療報酬改定影響度調査結果報告および基本診療料等について:病院経営の質推進委員会が実施した影響度調査を元に意見交換を実施。
- (11) 医療制度委員会(第4回・11月10日)
- ①救急医療について:前回に引き続き各地域の救急医療の現状、課題、救急業務の有料化等について意見交換を実施したが、継続審議とした。②病院病床の機能区分について:日本医師会の病院委員会で話題となった「地域一般病棟(全日病)」「慢性期病態別診療報酬試案(日慢協)」の概要を踏まえて医療・介護提供体制、診療報酬体系について意見交換を実施。
- (12) 病院経営の質推進委員会(第4回・11月22日)

①診療報酬改定影響度調査について:11月19日に影響度調査結果について記者会見を実施した旨の報告。②人材育成計画について:病院中堅職員育成研修として実施することとした。

(13) 中小病院委員会 (第3回・11月26日)

①第61回日本病院学会(東京都)時のシンポジウムについて:テーマを「中小病院は地域を守る～超高齢化社会における中小病院の役割～」として開催。②情報交換会の開催について:23年2月5日(土)に高知県支部の協力を得て開催。③民間病院の人材確保問題に関するアンケートについて:民間病院問題を中小病院委員会で対応するため、中小病院の実態調査を図ることとした。この調査には、医師等の人材派遣に関する紹介手数料の実態についても含めることとした。

(14) コーディング勉強会 (22.10/23～11/18日分):11会場234名の受講者。

(15) 診療情報管理士教育委員会・分類小委員会 (第5回・11月4日)

配布資料一読とした。

内容:①本年度後期からの教育について:現行の教科書(第5版)に疑義解釈等の問題点組み入れ改善策を検討。②22年度分類法指導者のための勉強会開催について:23年1月29日(土)に行うこととした。等

(16) 診療情報管理士教育委員会・専門課程小委員会 (第5回・11月8日)

配布資料一読とした。

内容:本年度後期からの教育について:平成24年度を目処に教科書(第4版)の見直しを予定した。②第3回診療情報管理士の現状調査について:9月30日に19,043件に発送し、11月4日現在、7,238(未回答を含み38%)件の回答を得た。③診療情報管理士通信教育全国一斉講師会について:12月11日の開催対応を検討。

(17) 病院診療の質向上とチーム医療に関するシンポジウム (11月6日)

177名の参加。

(日本診療情報管理学会関係)

(1) 診療情報管理士生涯教育研修会 (第49回・岩手県・11月13日)

91名の受講者。

(2) 日本診療情報管理学会の委員構成について

5委員会として、編集委員会(8名)、生涯教育委員会(8名)、国際疾病分類委員会(10名)、定款規約検討委員会(6名)、倫理委員会(7名)での構成を報告。

(病院経営管理者協議会関係)

(1) 理事会 (第3回・11月19日)

株式会社 日本病院共済会の書籍改訂について:共済会が発刊している「病院職員読本」の第3版発行改訂作業を行うこととした。

(2) 研修会 (東京都・11月19日)

142名の参加。

2. 日病協について

下記諸会議の開催報告を了承。

(1) 第64回実務者会議:11月17日:①中医協等の報告:DPC評価分科会(10/26)、総会(10/27、11/10)について報告。②各種の要望事項について:IT化に関する要望、同一医療機関における同一日の複数診療科受診における調査結果に基づく要望を実施した旨の報告。③チーム医療について:チーム医療の評価について検討した結果、入院基本料への組み入

れが望ましいとの意見一致を見た 等。

- (2) 第 73 回代表者会議:11 月 26 日:①金融庁総務企画局信用制度参事官室から「コミットメントライン」についての説明。②中医協等の報告。③第 64 回の実務者会議の報告。

3. 中医協等について

- (1) 中医協・総会 (10 月 27 日 181 回、11 月 10 日 182 回、11 月 26 日 183 回) については、資料一読とした。
- (2) DPC 評価分科会 (10 月 26 日、11 月 24 日) に開催された報告として、平成 22 年度 DPC 導入影響の評価に係る特別調査の実施を行うこととなった。機能評価係数Ⅱについては、毎年 4 月から 10 月の 7 ヶ月分の診療実績データで評価することとなっているが、平成 23 年度については、7 月から 10 月の 4 ヶ月分として行うこととなった。また、平成 24 年度の同時改定に向けて DPC 制度の概要と基本的な考え方を検討する運びとなっている旨の報告。

4. 四病協について

下記諸会議の開催報告があり、了承された。

- (1) 医療保険・診療報酬委員会(第 8 回・11 月 5 日) ①中医協報告 (10/27) 開催分についての報告を了承。②日本看護協会との合同会議の実施について:年内を目処に看護協会との合同会議を実施する方向とした。③入院中の患者の他医療機関受診の取扱いの見直しについて:「入院中の患者の他医療機関受診の取扱いの見直し」要望と併せて「病院における複数科同一日受診の見直し」を含めての要望を検討していたが、一本化せず、分けて要望することとし、継続検討とした。
- (2) 総務委員会 (第 1 回・11 月 18 日)
- ①委員会の運営について:8 人委員会としての設置を検討したが、呼称については、以前の 8 人委員会設置、解散の経緯を踏まえて再検討することとした。担当事務局は、日病とした。②「2 次救急に関する検討委員会」の担当事務局について:担当事務局は、医療法人協会とし、委員長には、医法協の加納繁照副会長を了承した。
- (3) 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会 (第 18 回・11 月 24 日)
- ①福祉医療機構からの報告:独立行政法人見直しにかかる最近の動向、「医療・介護分野における専門的金融機関の必要性和存続について」の要望項目について。
- (4) メディカルスクール検討委員会 (第 11 回・11 月 25 日)
- ①メディカルスクールについての意見交換。②委員会の呼称について:「よりよい臨床医を育てる検討委員会 (仮称)」への変更提案があった。
- (5) 総合部会 (第 7 回・10 月 27 日、第 8 回・11 月 24 日)
- (10 月 27 日)
- ①中医協の報告 (総会:9/29、10/15、10/27) ②民主党税制改正要望ヒアリング (10/12)
- ③審査支払い機関の手数料引き下げに伴う医療機関への還元について:支払基金が 2011 年度から 15 年度に進める「サービス向上計画案」で IT を活用することにより、平均手数料が、引き下げになることが公表。これに基づき、医療機関に 3 割程度還元することが提案され、賛同を得た。④8 人委員会について:次回総合部会までに 8 人委員会を再開し、「2 次救急に関する検討委員会 (仮称)」の担当事務局、「在宅療養支援病院に関する委員会」の設置、8 人委員会のあり方、位置付け、事務局機能を検討することとした。
- ⑤福祉医療機構の存続要望について:存続要望を実施することとし、四病協のほか日本慢

性期医療協会、東京都病院協会の連名することとし、日本医師会にも呼びかけを行うこととした。⑥外部説明:国土交通省担当官から、住宅・建築物の耐震化緊急支援事業について説明を受けた。

(11月24日)

①外部説明:環境省産業廃棄物課適正処理・不法投棄対策室から出えん要請があり、四病協の各団体は、了承した。②医療外徴収金の取扱いについて:「療養の給付と直接関係ないサービス等の取扱いについて」に抵触する案件が報道され、四病協としては、ポジティブリストを作成し、厚労省との意見交換を実施。③8人委員会について:委員会の設置目的、役割についての検討を図ることとした。当面、総合部会当番団体と総務委員会との機能連携を図ることとした。④外部委員について:医療情報システム開発センター・プライベートマーク審査委員会の委員として日病から大道道大副会長を推薦することとした。

(6) 日本医師会・四病院団体協議会懇談会 (10月27日)

①医師数について②日医・四病協懇談会のあり方について③医療法上の配置標準問題に関する対応について④HIV検査両問題について 等についての報告、意見交換を実施。

(7) 日本医師会・四病院団体協議会懇談会 (11月24日)

①地域医療再生基金について②医療法上の医師配置標準問題に関する対応について③特定看護師(仮称)について等についての報告、意見交換を実施。

(8) 平成23年度税制改正要望ヒアリング(自民党あて)について

11月25日(木)に自民党のヒアリングで、四病協で税制改正の重点事項として、医療機関に対する事業税の特例措置の存続等3項目を要望実施した旨の報告。

(9) 平成23年度税制改正要望ヒアリング(公明党あて)

11月17日(水)には、日病独自で税制改正要望として、重点項目1項目、要望事項(国税関係4項目、地方税関係3項目)について要望実施した旨の報告。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

下記諸会議の開催報告が実施され、了承された。

(1) 厚生労働省・チーム医療推進会議(10月29日開催)

チーム医療を推進するための方策、看護業務のあり方等について検討され、当日は労働科研究事業が取りまとめた「看護業務実態調査」の概要説明が実施された。報告ののち、この件についてはじっくり時間をかけ討議願いたい旨の要請があった。

(2) 社会保障審議会 医療部会(11月11日開催)

医療提供体制のあり方を議題にあげ、医師等医療人の人材確保の一環とした地域医療支援センター(仮称)構想、第六次看護職員受給見通しの調査概要報告等についての説明があり、意見交換を実施した旨の報告。

(3) 厚生労働省・看護教育の内容と方法に関する検討会(10月26日開催)

看護師教育ワーキンググループが取りまとめている概要、資料配布された「看護師に求められる実践能力と卒業時の到達目標(案)」の概要説明が実施。

(4) 日本医師会 医事法関係検討委員会(10月29日開催)

医療基本法の取りまとめを図るに当たって①医療基本法の必要性②患者の権利、患者の責務③医療分野における個々の法律との関係等について検討した旨の報告。

(5) 審査支払機関の在り方に関する検討会(11月4日、11月25日開催)

審査支払い機関の在り方(無駄の削除)として、競争環境の整備、組織の統合、競争促

進等について議論が実施。

(6) 日本専門医制評価・認定機構 第三者機関検討委員会（11月5日開催）

患者からみた「専門医」の姿が見えていない現状を改善するため公正・公平な中立機関の設置が求められている現状から「新しい専門医機構」の設置について検討した旨の報告。

6. I H F 理事会の開催報告について

11月10日～13日にスイス・ジュネーブで開催された理事会の概要報告として、国際病院連盟（IHF）の将来戦略として知名度、注目度の向上を図る、フランスにおかれていた事務局がスイス・ジュネーブに移転、ドバイ世界大会のプログラム骨子、日本のIHF理事の交代（山本修三理事から堺常雄理事への交代）等についての報告を了承。

7. WHO関係の会議報告について

(1) カナダ・トロントで開催された WHO-FIC ネットワーク会議（10月16日～22日）報告として、ICD-11改訂作業のスケジュール説明、WHO-FICの地域活動として日本が開催する第5回アジア・パシフィックネットワーク会議（12月4～6日）の報告。

(2) イタリア・ミラノで開催された IFHRO(診療録協会国際連盟)総会（11月13日～20日）で国際教育認定制度、メンバーシップの種類等について討議、IFHRO(診療録協会国際連盟)の役員として日本から横堀由喜子（通信教育課職員）が就任した旨の報告。

8. その他

(1) 平成23年度EPAに基づく外国人看護師・介護福祉士候補者受入れ希望機関の募集延長について

受入れ希望機関の求人登録申請締め切りを11月19日から12月17日に延長した旨の報告、受入れ委託を実施している国際厚生事業団の活動現状についての概要報告が実施。

〔協議事項〕

1. 平成22年度診療報酬改定影響度調査について

病院経営の質推進委員会が取りまとめた「平成22年度診療報酬改定影響度調査」の概要について説明を受けた後、出席者各位との意見交換を実施した。

2. 平成23年度事業計画・予算編成について

平成23年度事業策定にあたり、各委員会委員長に事業計画、予算策定を願いたい旨の要請があった。

以上